

様式 2

不利益処分に係る処分基準

処 分 の 名 称		産業廃棄物処理施設に対する許可の取消し又は停止命令
根拠条例・規則等名		廃棄物の処理及び清掃に関する法律
条 項		第 15 条の 2 の 7、第 15 条の 3
所 管 部 課		環境局 資源循環推進部 産業廃棄物指導課（電話：048-829-1608）
処 分 基 準	基 準 (未設定の場合はその理由)	別紙のとおり
	設定等年月日	平成 14 年 4 月 1 日設定 平成 27 年 7 月 15 日最終改正
備 考		(参考) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 14 条の 3 等に係る法定受託事務に関する処理基準について（通知）」（平成 23 年 3 月 15 日 環廃産発第 110310002 号 各都道府県知事・各政令市市長あて環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知）

1 対象

行政処分は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第15条第1項、法第15条の2の5第1項の許可を受けた施設又はその設置者（法第15条の4で準用する場合を含む。）が、法第15条の2の7及び法第15条の3のいずれかに該当するに至ったときに行えるものとする。

2 処分内容の基準

(1) 違反行為

① 許可の取消しを命じることができるのは、次のいずれかに該当したときとする。

ア 無許可営業

法第7条第1項、第6項、法第14条第1項、第6項、法第14条の4第1項、第6項の規定に違反した者

イ 不正手段による営業許可取得

不正の手段により、法第7条第1項、第2項、第6項、第7項、法第14条第1項、第2項、第6項、第7項、法第14条の4第1項、第2項、第6項、第7項の許可を受けた者

ウ 無許可事業範囲変更

法第7条の2第1項、法第14条の2第1項、法第14条の5第1項の規定に違反した者

エ 不正手段による事業範囲変更許可取得

不正の手段により、法第7条の2第1項、法第14条の2第1項、法第14条の5第1項の許可を受けた者

オ 施設無許可設置

法第8条第1項、法第15条第1項の規定に違反した者

カ 不正手段による施設設置許可取得

不正の手段により、法第8条第1項、法第15条第1項の許可を受けた者

キ 施設無許可変更

法第9条第1項、法第15条の2の6第1項の規定に違反した者

ク 不正手段による施設変更許可取得

不正の手段により、法第9条第1項、法第15条の2の6第1項の許可を受けた者

ケ 施設無許可譲受け・無許可借受け

法第9条の5第1項（法第15条の4において準用する場合を含む。）の規定に違反した者

コ 事業停止命令違反

法第7条の3、法第14条の3（法第14条の6において準用する場合を含む。）

の規定による命令に違反した者

サ 施設改善命令・使用停止命令違反

法第9条の2第1項、法第15条の2の7の規定による命令に違反した者

シ 改善命令・措置命令違反

法第19条の3、法第19条の4第1項、法第19条の4の2第1項、法第19条の5第1項、法第19条の6第1項の規定による命令に違反した者

ス 委託基準違反

法第6条の2第6項、第7項、法第12条第5項、第6項、法第12条の2第5項、第6項の規定に違反した者

セ 名義貸しの禁止違反

法第7条の5、法第14条の3の3、法第14条の7の規定に違反した者

ソ 受託禁止違反

法第14条第15項、法第14条の4第15項の規定に違反した者

タ 再委託禁止違反

法第7条第14項、法第14条第16項、法第14条の4第16項の規定に違反した者

チ 不法投棄（未遂を含む）、不法焼却（未遂を含む）

法第16条、法第16条の2に違反した者

ツ 不法投棄・不法焼却目的収集運搬

法第16条、法第16条の2に違反することを目的として、廃棄物の収集又は運搬をした者

テ 指定有害廃棄物の処理禁止違反

法第16条の3の規定に違反した者

ト 無確認輸出（未遂、予備を含む）、無許可輸入、輸入許可条件違反

法第10条第1項（法第15条の4の7第1項において準用する場合を含む。）、法第15条の4の5第1項の規定に違反し、若しくは法第15条の4の5第4項の規定による条件に違反した者

② 90日の施設の使用停止を命じることができるのは、次のいずれかに該当したときとする。

ア 虚偽管理票交付

法第12条の4第1項の規定に違反して、虚偽の記載をして管理票を交付した者

イ 管理票に係る勧告の措置命令違反

法第12条の6第3項の規定による命令に違反した者

ウ 土地形質変更の計画変更命令・措置命令違反

法第15条の19第4項又は法第19条の10第1項の規定による命令に違反した者

③ 60日の施設の使用停止を命じることができるのは、次のいずれかに該当したときとする。

ア 施設の使用前検査受検義務違反

法第8条の2第5項（法第9条第2項において準用する場合を含む。）、法第15条の2第5項（法第15条の2の6第2項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者

イ 法人の合併及び分割による施設の無認可承継

法第9条の6第1項（法第15条の4において準用する場合を含む。）の規定に違反して、認可を受けず一般廃棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設を使用した者

④ 45日の施設の使用停止を命じることができるのは、次のいずれかに該当したときとする。

ア 処理基準及び保管基準違反

法第7条第13項、法第12条第1項、第2項、法第12条の2第1項、第2項、法第14条第12項、法第14条の4第12項の規定に違反した者

⑤ 30日の施設の使用停止を命じることができるのは、次のいずれかに該当したときとする。

ア 許可条件違反

法第7条第11項（法第7条の2第2項において準用する場合を含む。）、法第14条第11項（法第14条の2第2項において準用する場合を含む。）、法第14条の4第11項（法第14条の5第2項において準用する場合を含む。）の規定による条件に違反した者。

イ 施設許可条件違反

法第8条の2第4項（法第9条第2項において準用する場合を含む。）、法第15条の2第4項（法第15条の2の6第2項において準用する場合を含む。）の規定による条件に違反した者

ウ 保管届出義務違反

法第12条第3項又は第12条の2第3項の規定に違反した者

エ 管理票回付義務違反

法第12条の3第3項の規定に違反した者

オ 管理票写し送付義務違反・記載義務違反・虚偽記載

法第12条の3第3項、第4項、第5項、法第12条の5第5項の規定に違反した者

カ 管理票・同写し保存義務違反

法第12条の3第2項、第6項、第9項、第10項の規定に違反した者

キ 引受禁止違反

法第12条の4第2項の規定に違反した者

- ク 虚偽管理票写し送付・虚偽報告
法第12条の4第3項、第4項の規定に違反した者
- ケ 土地形質変更届出義務違反・虚偽届出
法第15条の19第1項の規定に違反した者
- コ 業廃止、変更届出、施設変更届出、施設相続届出義務違反、虚偽届出
法第7条の2第3項（法第14条の2第3項、法第14条の5第3項において準用する場合を含む。）、法第9条第3項（法第15条2の6第3項において準用する場合を含む。）、第4項（法第15条2の6第3項において準用する場合を含む。）、第5項（法第15条2の6第3項において準用する場合を含む。）、法第9条の7第2項（法第15条の4において準用する場合を含む。）の規定に違反した者
- サ 管理票交付義務違反、記載義務違反、虚偽記載
法第12条の3第1項（法第15条の4の7第2項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者
- シ 電子管理票虚偽登録、報告義務違反、虚偽報告、管理票写し送付、記載義務違反、虚偽記載
法第12条の5第1項（法第15条の4の7第2項において準用する場合を含む。）、第2項、第3項の規定に違反した者
- ス 処理困難通知義務違反・虚偽通知
法第14条第13項、法第14条の4第13項の規定に違反した者
- セ 処理困難通知保存義務違反
法第14条第14項、法第14条の4第14項の規定に違反した者
- ソ 維持管理事項記録義務違反、虚偽記載、備付け義務違反、維持管理積立義務違反、周辺地域への配慮義務違反
法第8条の4（法第9条の10第8項、法第15条の2の4、法第15条の4の4第3項において準用する場合を含む。）、法第8条の5（法第15条の2の4において準用する場合を含む。）、法第9条の4（法第15条の4において準用する場合を含む。）の規定に違反した者
- タ 帳簿備付け義務違反、記載義務違反、虚偽記載、保存義務違反
法第7条第15項及び第16項（いずれも法第12条第13項、法第12条の2第14項、法第14条第17項、法第14条の4第18項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者
- チ 定期検査拒否・妨害・忌避
法第8条の2の2第1項、法第15条の2の2第1項の規定に違反した者
- ツ 処理責任者等設置義務違反、技術管理者設置義務違反
法第12条第8項、法第12条の2第8項、法第21条第1項、第2項の規定に違反した者
- テ 報告拒否、虚偽報告
法第18条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

ト 立入検査拒否、妨害、忌避

法第19条第1項、第2項の規定による検査若しくは収去を拒み、妨げ、又は忌避した者

⑥ 10日の施設の使用停止を命じることができるのは、次のいずれかに該当したときとする。

ア 多量排出事業者の産業廃棄物処理計画提出義務違反、実施状況報告義務違反

法第12条第9項、第10項、法第12条の2第10項、第11項の規定に違反した者

イ ふん尿の使用制限違反

法第17条の規定に違反した者

ウ 廃棄物再生事業者の名称独占規定違反

法第20条の2第3項の規定に違反した者

エ 一般廃棄物処理手数料条例違反

法第7条第12項の規定に違反した者

⑦ 事故時応急措置命令違反

事故時において、法第21条の2第1項に掲げる必要な措置を講じておらず、同条第2項の規定に基づく命令を受けたにも関わらず、必要な措置を講じていない者に対しては、応急措置に必要な期間の停止命令を命じることができる。

⑧ 他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、又は他人が違反行為をすることを助けたことによって法第15条の2の7第3号に該当するに至ったときは、その違反行為の内容に応じて②から⑥の処分基準を準用する。

⑨ 施設又は申請者の能力

事業の用に供する施設の構造、維持管理に関する計画、又はその者の能力が法第14条第5項第1号、第10項第1号（法第14条の2第2項において準用する場合を含む。）、法第14条の4第5項第1号、第10項第1号（法第14条の5第2項において準用する場合を含む。）規定する基準に適合していないと認める場合、又は法第15条の2の7第1号、第2号に該当した場合は、改善に必要な期間の停止又は改善が不可能な場合は許可の取消しを命じることができる。

⑩ 欠格要件

①から⑨までの規定にかかわらず、法第15条の3第1項第1号、第2号、又は第3号に該当するに至ったものは、許可を取り消さなければならない。

⑪ その他の違反

①から⑩までに掲げるもの以外の法違反にあたる行為を行ったものに対しては、必要と認められる範囲内において、許可の取消し又は事業全部若しくは一部の停止を命じることができる。

3 加重事由

行政処分の対象となる者のうち、次のいずれかに該当する者に対しては、2の処分内容の基準に関わらず、内容を加重して行政処分を行うことができる。

- (1) 過去に処分歴がある者
- (2) 複数の違反行為を行った者
- (3) 特別管理産業廃棄物の処理に係る違反行為を行った者
- (4) 大量の廃棄物の処理に係る違反行為を行った者
- (5) 生活環境の保全上支障を生じさせた者
- (6) 改善措置を取らない、又は改善状況が非常に悪い者
- (7) その他、加重するに足りる相当の理由があると認められる者

4 軽減事由

行政処分の対象となる者のうち、次のいずれかに該当する者に対しては、2の処分内容の基準に関わらず、内容を軽減して行政処分を行うことができる。

- (1) 違反行為の動機、改悛の度合いに酌量の余地があると認められる者
- (2) 原状回復を行った者、又は行う意思のある者
- (3) その他、軽減するに足りる相当の理由があると認められる者